

【様式】

令和8年度 学校マネジメントシート

学校名(特別支援学校北勢きらら学園)

1 目指す姿

(1)目指す学校の姿	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒一人ひとりが、快適に学び、確かな成長発達を遂げ、それぞれの個性に応じた自立と社会参画が実現できるように支援する学校 ○特別支援教育の専門性の向上を図り、地域におけるセンターとしての機能を発揮できる学校 	
(2)	育みたい資質・能力(育みたい生徒の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○自分自身に自信を持ち、毎日を健康に過ごす中で「なりたい自分」や「将来のあるべき姿」を思い描き、その実現に向けて、人とつながりながら学ぶことができることや自分自身が大切な存在であることに気づき、なかまと一緒に成長し合える関係を築くことができる児童生徒。 ○社会の一員として地域で生活するために「なかま」を思いやり、必要な知識・技能を身につけることを意識して、学習活動を行うことができる児童生徒。
	ありたい教職員の姿	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の安全と健康に留意し、その教育的ニーズや願いを把握したうえで、児童生徒の人権を尊重し、自己肯定感を高めるように、個々の発達段階に応じた指導・支援ができる教職員。 ○保護者や福祉・労働、また医療機関等と連携を図り、意見等を真摯に受け止める柔軟な心と思考を持つとともに、児童生徒の立場に立った指導支援ができる教職員。 ○様々な研修の機会を通して、実践を振り返りながら経験を積み重ね、肢体不自由教育に関する専門性を高めるとともに県の「教員育成指標」も踏まえて、経験や年齢に応じて自身の資質能力を高める努力をする教職員。 ○児童生徒に関わる様々な職種が協働し、学び、助け合いながら教育活動を行うことができる教職員。

2 現状認識

(1)学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	<p><児童生徒></p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全安心で楽しく学習できる環境の中で、わかる授業を通じて自分や他者が大切であると実感できるような教育活動の充実をしてほしい。 ○卒業後の自立と社会参画に向けて、健康で主体的に活動できる力等に必要な知識・技能を習得してほしい。 <p><保護者></p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全安心な学習環境の中で、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた丁寧な指導支援を実施してほしい。 ○自己実現と社会参画につながる知識・技能を身につけ、個々の状況に応じた進路保障を支援してほしい。 <p><地域></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域活動への参加による連携の強化と、地域の防災拠点としての役割を果たしてほしい。 	
(2)連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	<p><保護者></p> <p>児童生徒一人ひとりを大切にした指導</p> <p>家庭との信頼関係の構築</p> <p><福祉・行政・医療関係機関></p> <p>自立と社会参画に向けての指導支援の充実と、保護者との連携、情報提供</p>	<p><保護者></p> <p>教育活動への参画と連携・協力体制</p> <p>自立と社会参画に向けた連携</p> <p><福祉・行政・医療関係機関></p> <p>進路先の開拓及び支援と福祉施設や就労先への指導・支援、健康管理のアドバイス</p>

		<p><地域> 地域活動への参加と施設設備の開放、遊歩道施設としての受け入れ態勢の整備</p>	<p><地域> 教育活動への理解と協力 教育活動の場、交流教育の機会の提供</p>
(3)前年度の学校関係者評価など		<p>○学校の課題について、継続的改善の姿勢は高く評価できる。特に、高い保護者満足度は、個別に寄り添った支援の成果である。</p> <p>○教職員のウェルビーイングを今後さらに重視し、子どもたちの自己肯定感の涵養につなげてほしい。</p> <p>○学校の数値目標について、経年比較可能なデータを集積し改善につなげると良い。</p>	
(4)現状と課題	教育活動	<p>○障がいの重度・重複化、多様化が進んでいることから、児童生徒の健康に留意し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育実践を行う必要がある。毎年、肢体不自由教育に係る専門性及び授業力の向上にむけて、外部専門講師を招聘し、具体的な授業改善につながる研修を実施しているが、今後も個々の実態把握の在り方を整理し、根拠に基づいた指導で子どもたちの主体性と豊かに生きる力の育成につなげ必要がある。また、医療や福祉などの関係機関との連携・協力体制を強化するとともに、ICT 機器を活用した授業実践を進めて、肢体不自由教育に係る専門性及び授業力の向上が必要である。</p> <p>○自立と社会参画を目指して、小学部の段階から途切れることなく卒業後の生活を見据えた教育活動に取り組み始めた。今後も積極的に進路先となりうる関係機関の情報を収集し、児童生徒並びに保護者が円滑に判断できるような進路学習に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○交流及び共同学習の方法や内容等を工夫し、その在り方を地域と共に再検討する必要がある。</p> <p>○達成感や成就感を持つことができることや他者につながるような授業づくりを進めて、児童生徒が「自分自身は大切な存在である」と実感し、自己肯定感を高められるようにしていく必要がある。また、「仲間を思いやる」心や「友達の良い点を見つける」といった児童生徒が主役となる人権を尊重した教育に取り組む必要がある。</p> <p>○肢体不自由児教育の担保と特別支援学校のセンター的機能を発揮するため、実践事例等の発信や研修の機会・指導・支援のノウハウの提供など、内容や方法を工夫しながら情報発信を進める必要がある。</p>	
	学校運営等	<p>○コンプライアンスへの意識を高め、互いの気づきを共有することにより、教職員一人ひとりが安心して職務の遂行ができる職場環境づくりを進める必要がある。</p> <p>○本校で学ぶ児童生徒が減少することにより、教員定数が年々減少しており、校務分掌や各種委員会など、学校運営のために必要な組織を再編し、より効率的に運営し地区体制を構築する必要がある。</p> <p>○教員不足や多様な働き方に対応するために授業準備や様々な会議など、学校運営に係る内容や方法等を整理すると共にデジタル機器や AI の活用などで業務を効率化し、会議回数の削減も含めて、教職員が学校運営全体を把握しながらも、工夫を凝らして業務を行えるようにする必要がある。さらに、再編した校務分掌を機能させて、教職員の多忙感を解消する必要がある。</p> <p>○防災や感染症など教職員の危機管理への意識向上を図り、安全安心な学校運営を進める必要がある。また、医療依存度の高い児童生徒が多く学ぶため、非常時に必要な備品を整備する。</p> <p>○開校 30 年目を迎えるため、これを機会に地域に開かれた学校づくりを進め、ホームページを活用した取組の紹介など、さらに内容や方法を工夫して、定期的、かつ積極的に情報を発信する必要がある。</p>	

3 中長期的な重点目標

<p>教育活動</p>	<p>○児童生徒一人ひとりの自己肯定感の涵養につながる教育、人権と命を大切にす る教育について取り組んだ前年度の研修の成果を受け、校内外での取組や実践 を保護者等にわかりやすく発信していく。</p> <p>○児童生徒の自立と社会参画に向け、小・中学部から系統的な進路学習を段階的に 取り入れたり、保護者が参加したり、取組内容を把握できるような機会を設けたり していく。</p> <p>○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた授業実践、ICT 機器を活用した授 業実践を進めるとともに、発達段階に応じて共に学び合うキャリア教育の視点を取 り入れた教育内容の充実を図る。</p> <p>○人権教育を基盤とした「仲間づくり」や「互いを認め合う」学習等を通じて、自分自 身を認め、児童生徒が互いに高め合いながら学べる学習機会を作っていく。</p> <p>○教育支援部が実施する教員の肢体不自由教育に係る基礎的な研修と各学部や分 掌部が進める個別的な OJT を組み合わせる専門性の向上を図り、実践事例や指 導・支援のノウハウなどを蓄積し、その情報を発信することで、センター的機能の 充実を図る。また、地域より依頼のあった支援内容によっては、学校の専門性を もって対応したい。</p>
<p>学校運営等</p>	<p>○南海トラフ地震が想定される中、校内の防災機能の確認と強化のため、前年度に 取り組んだ備蓄品等の保管場所マップの製作や物品の使用方法について、さら に教職員研修を進め、非常時に対応できるよう保護者や関係機関と連携の視点 も取り入れて防災計画の充実を図っていく。</p> <p>○医療や福祉などの関係機関や地域と連携・協力し、児童生徒に安心安全な環境づ くりを進めるとともに、地域と連携した防災機能の強化や情報管理、感染症対策 やアレルギーや発作などの緊急対応などを管理文書にまとめ、教職員の危機管 理への意識とスキルの向上を図ると共に組織で対応できるように定期的な訓練 や話し合いを行う。</p> <p>○アプリ「すぐー」を活用することでアンケート集計等、効率化を図ることができ た。今年度も ICT 機器や AI を活用して作業効率を高めて業務内容の平準化や 複数分担制等を実施と合わせて総業務時間の縮減に取り組む。</p> <p>○信頼される学校であり続けるために、教職員が不祥事を自分事として捉え、個々 のコンプライアンス意識を高める取組を、年間を通じて推進する。</p>

4 本年度の行動計画と評価

(1)教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
<p>一人ひとりのニーズに応じた授業実践とキャリア教育の推進</p>	<p>○児童生徒の自己肯定感の涵養につながるよう、教職員一人ひとりの授業力向上を目指した校内研修を進めるとともに、肢体不自由教育に関わる基礎的な知識・技能の専門性の向上を図る。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の中で児童生徒が達成感や成就感を持てるよう、授業づくり研修会を実施し、授業実践に活用する。 ・各教科の授業の土台となる自立活動に関わる研修会を開催し、自立活動の指導力の向上を目指す。 		<p>◎</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の興味関心に応じた選択研修講座や、ケース検討を実施する。 ・本校キャリア教育プログラムと自立活動の視点を明記した指導案を作成し、教科チームごとに授業研究を実施する。 ・外部講師を招聘した授業研修と振り返りを行う。 ・AAC・ICT 機器の活用を推進する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム研修での学びの報告会、各グループの指導案などを研修集録にまとめる。 ・取り組み評価アンケートに成果が見られたと回答した教職員の割合80%以上。 		
共生社会の実現に向けた交流及び共同学習の実施	<p>○共生社会の実現に向けた交流及び共同学習の実施の向け、児童生徒・保護者のニーズを把握し、相手校や地域社会と連携して、直接交流を主とし、間接交流(作品・動画交換等)など、状況に応じた柔軟な方法で交流及び共同学習を推進する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相手校との早期の情報共有を行い、「対面での交流」が困難な場合においてもつながりの機会を保障できるように間接交流を含めた実施計画を策定する。 ・相手校と内容や方法についての情報交換を進め、直接的な交流及び共同学習を推進する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住地校交流を希望した児童生徒に対し、交流の機会の保障 100% ・交流及び共同学習後のアンケートにおいて、児童生徒・保護者の満足度(「つながりを感じられた」等)の肯定的回答 80%以上 		※
人権と命とを大切にす る教育の推 進	<p>○人権と命を大切にす教育を全校で組織的に推進する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校行事や児童生徒会活動と連携し、他者との関わりを通して、人権と命の大切さをなかまとともに学ぶ機会を設定するとともに、その取組を保護者、地域に広げる。 ・教職員が確かな人権感覚を身につけ、教育実践にあらわれる研修に努める。 ・児童生徒、教職員がスクールカウンセラーに相談する機会を作る。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権と命を大切にす授業を各学習グループ中心に、全校で各学期に1回実施し、子どもの姿と変容を(一部は参加型の取組として)保護者・地域に発信する。 ・自主的・個別的な人権研修に1人1回以上参加し、年度末に還流報告会を実施する。 ・スクールカウンセラーとの面談を、児童生徒および教職員の必要回数実施する。 		◎
自立と社会参画に向 けての指導	<p>○卒業後の進路選択について、児童生徒や保護者と連携を図るため情報提供を行い、卒業後の進路選択の希望やイメージを持つ機会を設ける。</p>		

<p>支援の充実と、保護者との連携、情報提供</p>	<p>○外部関係機関(福祉、行政、教育)を対象に、肢体不自由特別支援学校の専門性を公開することで、多職種連携やセンター的機能の充実を図る。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路通信や各学部の進路学習の様子を、学校ホームページおよび学校掲示板等を活用して年間を通して発信する。 ・改訂「きららのキャリア教育プログラム」を全校で共有し、系統的な進路学習(キャリア教育の視点をふまえた授業や支援目標)を全グループで取り組む。 ・「きららの教育一日体験研修」を開催し、指導や支援の実際を公開する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者アンケートの進路に関する項目。4段階評価の肯定的意見 上位2段階で 80%以上 ・研修参加者アンケートの回答。4段階評価の肯定的意見 上位2段階で 80%以上 		※
改善課題			

(2)学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組 「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
<p>コンプライアンス意識の向上</p>	<p>○職員会議や学校信頼向上委員会などを活用し、コンプライアンス研修を実施し、全教職員にコンプライアンス意識の徹底を図る。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員による「教職員の不祥事防止のためのセルフチェックリスト」を毎月職員会議ごとに実施する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セルフチェックリストの回収 100%。 		◎
<p>危機管理意識の向上</p>	<p>○防災機能を強化し、非常時における校内連携や地域協力体制を整備する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を経験した講師による研修を実施し、教職員の防災意識向上およびマニュアルを整備し、地域避難所としての役割を整備する。 ・校内避難訓練を実施する。 ・備蓄物品の保管場所・数・量の確認および管理体制を構築する。 ・地域避難所対応として分掌ごとに役割分担を明確にする。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校区内地域避難所情報を作成する。 ・校内避難訓練を年3回実施する。 		※

情報提供による信頼の構築	<p>○ホームページ等活用し、魅力ある教育情報を積極的に発信する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ホームページを更新する。 ・きらきらジャーナル 30 回以上掲載する。 ・「すぐーる」を利用し、アンケートの配信と集計を行う。 ・外部向けに情報を発信(入学者選考・学校見学会等)する <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ホームページ更新回数 30回以上。 		※
デジタル機器や AI 活用による業務効率化	<p>○AI 等を活用した業務効率化を推進する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書作成、文章校正など、AI を活用した具体的な活用方法を職員に周知する。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議や Teams など職員同士が活用事例を共有する。 		※
働きやすい職場環境づくり	<p>○教職員一人ひとりが生き生きと仕事ができるよう、校内体制や、業務内容を見直して改善を図り、より良い職場環境づくりを推進する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定日に定時退校した職員の割合 82%以上 ・放課後に開催し 60 分以内に終了した会議の割合 90%以上 ・定時退校日(月1日)及び学校閉校日(8月、12 月、1月に計4日間)の設定する。 ・管理職が教職員と話し合う場を定期的に設定する。また随時話し合いを行う。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間 360 時間超の時間外労働者数 0人 ・月 45 時間超の時間外労働者延べ人数 0人 ・一人当たりの月平均時間外労働 20 時間以下 ・一人当たりの年間休暇取得日数 12 日以上 		※
改善課題			

5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	
---------------------	--

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	
学校運営についての改善策	